

第 53 期

平成23年9月1日から平成24年8月31日まで

事業報告書

株式会社 島 忠



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第53期（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）事業年度の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、世界景気減速の影響を受けたものの、復興需要等を背景に緩やかに景気回復しつつありましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高く、世界景気のさらなる減速懸念や金融資本市場の変動が景気下押しリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、このような経済情勢の低迷を受けて、個人消費は将来の不安から生活防衛意識が高く節約志向が継続いたしました。また、企業間競争も激しく、業種・業態を問わず低価格志向が強まり、企業を取巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、様々な販促企画を行いながら地域のお客さまに支持される店作りを執行するため、「感謝と奉仕の精神からサービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。家具・ホームファッション用品では、「ダイニング家具」及び「ベッド」が好調に推移し売上高465億4千8百万円（前年同期比5.7%増）、売上総利益は202億9千7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。ホームセンター用品では、前事業年度において震災による節電意識の高まりから売上を大きく伸ばした「インテリア用品」が、その反動により伸び悩んだ結果、売上高は1,129億3千2百万円（前年同期比1.7%減）、売上総利益は311億5千7百万円（前年同期比3.7%減）となりました。その結果、売上全店では前年同期比0.3%増、既存店では1.0%減（客数2.8%減、客単価1.8%増）となりました。

店舗の状況につきましては、平成23年12月にホームセンターと家具の複合店のホームズ昭島店（東京都昭島市）、平成24年3月にホームズ東村山店（東京都東村山市）を開店し、平成23年10月に家具単独店の川口芝店（埼玉県川口市）、平成24年8月に三郷店（埼玉県三郷市）を閉店いたしました。

設備投資及び資金調達の状況につきましては、当事業年度の設備投資総額は131億1千3百万円で、その主なものは、新規出店に伴う店舗の建設費と土地の取得費であり、すべて自己資金でまかさないました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,594億8千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は136億5千3百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は156億9千万円（前年同期比3.4

%減)、当期純利益は86億9千3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題であります。欧州の財政不安等による円高がもたらす輸出環境の悪化、デフレの長期化による企業収益の低迷、国内の雇用環境や所得環境も早急な改善は見込めないことから、節約志向は根強く続き個人消費の低迷は継続するものと思われま

す。このような情勢のなか当社といたしましては、以下の課題に取り組んでまいります。

第一に新規顧客獲得のため「クロスメディア戦略」に取り組めます。これまでの当社の販促活動は新聞折込チラシが中心でしたが、新聞購読数の減少や新聞購読年齢の高齢化が進み、これまでの販促活動では当社の顧客層が固定化してしまう危険性が考えられるため、当事業年度からはTVCM、交通広告、インターネット、チラシ等、販促活動をクロスしあらゆる世代に情報発信を行うことにより新規顧客の拡大を図ります。

第二に人材育成では、職種や役職に合わせた教育の充実を図ります。お客様が商品の良し悪しを判断し購入にいたる決断をするためには、その商品の情報や知識をいかに伝えるかが重要となりますので、社員がより広くより深い専門知識を習得するために「社内資格制度」を充実させます。また、接客の基本となるマナーをいま一度見直し、お客様にTVCMと企業イメージをリンクして感じていただけるよう社員全員で取り組む「マナーチェンジプロジェクト」を行います。

第三に時間管理・金銭管理・商品管理の3つの管理の精度を社員ひとりひとりが高め、常に改善意識を持った職場環境作りに取り組めます。

これらの課題に取り組み、地域社会により一層受け入れていただける企業を目指し、法令の遵守はもちろん社会的責任を強く認識し、業績の向上に努めてまいります。

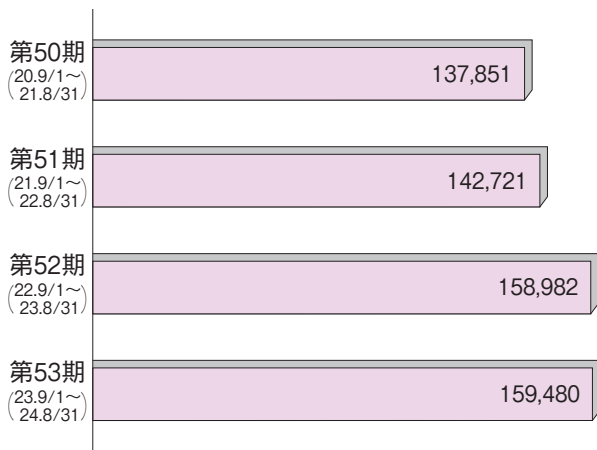
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年11月

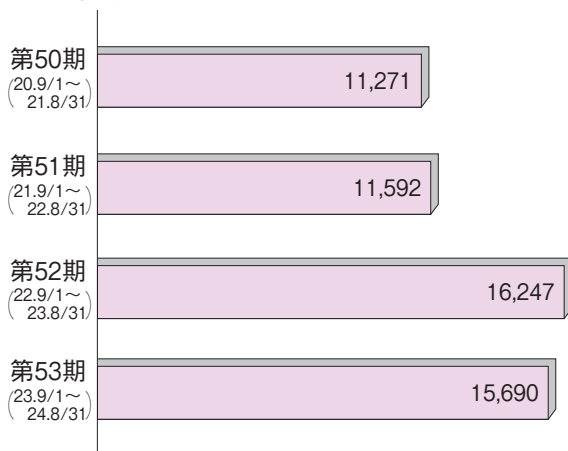
代表取締役社長 山下視希夫

営業の概況

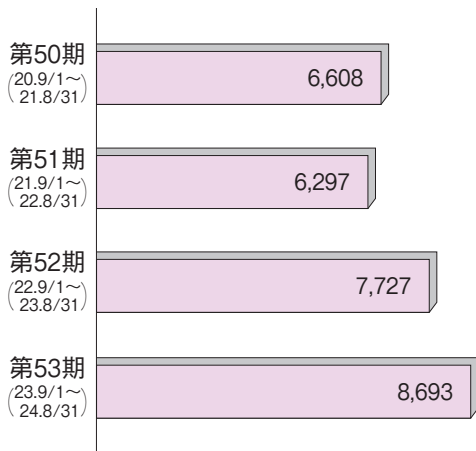
●売上高 (百万円)



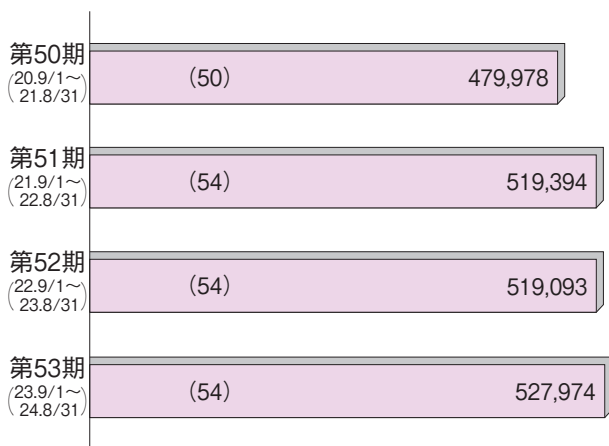
●経常利益 (百万円)



● 当期純利益 (百万円)



● 売場面積の推移 (m²)



(注) () は期末店舗数であります。

当社の業績の推移

期別 項目	第50期 (20.9/1~ 21.8/31)	第51期 (21.9/1~ 22.8/31)	第52期 (22.9/1~ 23.8/31)	第53期(当期) (23.9/1~ 24.8/31)
売上高 百万円	137,851	142,721	158,982	159,480
前期比 %	100.1	103.5	111.3	100.3
当期純利益 百万円	6,608	6,297	7,727	8,693
前期比 %	60.8	95.2	122.7	112.5
総資産 百万円	195,784	203,683	216,951	223,228
純資産合計 百万円	159,524	163,704	170,207	177,989
純資産比率 %	81.4	80.3	78.4	79.7
発行済株式総数 千株	51,389	51,389	51,389	51,389
1株当たり当期純利益 円	133.48	127.21	156.09	175.61
1株当たり純資産 円	3,222.23	3,306.59	3,437.96	3,595.24
1株当たり配当金 円	35.00	35.00	35.00	50.00
売場面積 ㎡	479,978	519,394	519,093	527,974
店舗数	50	54	54	54
従業員数 名	3,781 (2,435)	3,903 (2,589)	4,002 (2,655)	4,190 (2,783)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 従業員数の(内書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託社員)であり、人数は1日8時間換算による期中平均人数であります。

貸借対照表 (平成24年8月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	64,222	流 動 負 債	39,103
現金及び預金	24,555	支払手形	720
受取手形	81	買掛金	28,471
売掛金	4,779	リース債務	55
有価証券	10,534	未払金	2,050
商品及び製品	19,006	未払法人税等	3,334
前払費用	663	未払費用	1,144
未収入金	370	前受金	2,061
繰延税金資産	1,952	預り金	297
その他	2,285	賞与引当金	475
貸倒引当金	△5	災害損失引当金	5
固 定 資 産	159,005	設備関係支払手形	481
有形固定資産	131,604	その他	7
建物	54,785	固 定 負 債	6,135
構築物	1,351	リース債務	15
車輛運搬具	1	退職給付引当金	1,887
工具、器具及び備品	740	資産除去債務	1,737
土地	70,377	長期預り金	2,464
リース資産	71	その他	30
建設仮勘定	4,275	負 債 合 計	45,238
無形固定資産	299	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	224	株 主 資 本	179,481
その他	75	資 本 金	16,533
投資その他の資産	27,101	資 本 剰 余 金	19,344
投資有価証券	4,124	資 本 準 備 金	19,344
長期前払費用	730	利 益 剰 余 金	149,734
長期貸付金	4	利 益 準 備 金	1,295
差入保証金	13,011	その他利益剰余金	148,439
投資不動産	7,784	固定資産圧縮積立金	168
繰延税金資産	1,384	別 途 積 立 金	139,400
その他	266	繰越利益剰余金	8,870
貸倒引当金	△206	自 己 株 式	△6,131
資 産 合 計	223,228	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,515
		その他有価証券評価差額金	△1,515
		新 株 予 約 権	23
		純 資 産 合 計	177,989
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	223,228

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

損益計算書 (平成23年9月1日から 平成24年8月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高	159,480	
売 上 原 価	108,025	
売 上 総 利 益	51,454	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,801	
営 業 利 益	13,653	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
有 価 証 券 利 息	6	
受 取 配 当 金	57	
受 取 手 数 料	281	
受 取 賃 貸 料	4,265	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	653	5,292
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	2,961	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	294	3,255
経 常 利 益	15,690	
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	649	
そ の 他 の 特 別 利 益	73	723
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	23	
減 損 損 失	49	
有 価 証 券 売 却 損	1,007	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
そ の 他 の 特 別 損 失	4	1,086
税 引 前 当 期 純 利 益	15,327	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,318	
法 人 税 等 調 整 額	315	
当 期 純 利 益	8,693	

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年9月1日から 平成24年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自己 株式	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	16,533	19,344	1,295	173	133,400	7,905	△6,129	
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の取崩				△4		4		
別途積立金の積立					6,000	△6,000		
剰余金の配当						△1,732		
当期純利益						8,693		
自己株式の取得							△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△4	6,000	965	△1	
当期末残高	16,533	19,344	1,295	168	139,400	8,870	△6,131	

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	172,522	△2,338	23	170,207
当期変動額				
固定資産圧縮 積立金の取崩	—			—
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△1,732			△1,732
当期純利益	8,693			8,693
自己株式の取得	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	823		823
当期変動額合計	6,958	823	—	7,782
当期末残高	179,481	△1,515	23	177,989

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成23年9月1日から 平成24年8月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増加額	2,102
現金及び現金同等物の期首残高	27,043
現金及び現金同等物の期末残高	29,146

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	6年～20年
器具備品	2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において一括処理することとしております。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,783百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額 1,465百万円
3. 担保資産
投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。
4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 38百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	51,389,104	—	—	—	—	51,389,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	1,887,654	1,012	—	—	—	1,888,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,012株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	866	17.50	平成23年8月31日	平成23年11月25日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	866	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,608	32.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日

4. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

株式の種類	株式数
普通株式(株)	65,000

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	繰延税金資産	
	未払事業税	243百万円
	賞与引当金	180百万円
	為替差損	575百万円
	その他有価証券評価差額金	743百万円
	その他	209百万円
	計	1,952百万円
固定資産	繰延税金資産	
	退職給付引当金	660百万円
	投資有価証券評価損	328百万円
	資産除去債務	608百万円
	その他有価証券評価差額金	242百万円
	その他	334百万円
	小計	2,174百万円
	繰延税金負債	
	有形固定資産 (資産除去債務対応分)	△437百万円
	固定資産圧縮積立金	△99百万円
	その他	△251百万円
	小計	△789百万円
差引計		1,384百万円
繰延税金資産純額		3,337百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは37.8%、平成27年9月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が398百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が280百万円、その他有価証券評価差額金が117百万円、それぞれ増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	70	66	4
ソフトウェア	114	91	23
合計	184	157	27

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	25百万円
1年超	1百万円
合計	27百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66百万円
減価償却費相当額	66百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的には外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,555	24,555	—
(2) 売掛金	4,779	4,779	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,630	14,630	—
(4) 差入保証金	11,207	10,447	△760
資産計	55,173	54,412	△760
(1) 買掛金	28,471	28,471	—
(2) 未払金	2,050	2,050	—
(3) 未払法人税等	3,334	3,334	—
(4) 長期預り金	1,821	1,647	△173
負債計	35,677	35,503	△173

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。
- (4) 差入保証金
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金 及び (3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期預り金
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取扱をしております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	29
差入保証金(※2)	2,481
長期預り金(※3)	642

(※1) 非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)差入保証金」には含めておりません。

- (※3) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(4)長期預り金」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。また、東京都及びその他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	7,782	△92	7,689	5,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	35,353	△2,252	33,100	33,100

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,595円24銭
2. 1株当たり当期純利益 175円61銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

本報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

株式の状況 (平成24年8月31日現在)

発行可能株式総数	178,781,799株
発行済株式の総数	51,389,104株
単元株式数	100株
株主数	5,511名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,161	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,813	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,394	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,200	4.44
アイリスオーヤマ株式会社	2,000	4.04
島村均	1,458	2.94
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,388	2.80
株式会社埼玉りそな銀行	1,342	2.71
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,091	2.20
島村昇	951	1.92

- (注) 1. 当社は平成24年8月31日現在、自己株式1,888千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
2. 持株数は千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

役員 (平成24年8月31日現在)

代表取締役社長	山下	視希夫
専務取締役	小堀	教夫
常務取締役	嶋村	崇
取締役	旗手	恵子
取締役	出村	敏文
取締役	櫛田	茂幸
常勤監査役	武井	正之
監査役	平田	寛
監査役	田島	康嗣
監査役	山口	廣男

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

- (注) 監査役 田島康嗣氏及び監査役 山口廣男氏は、社外監査役であります。

店舗のご案内 (平成24年8月31日現在)

[家具とホームセンターの複合店]

埼玉県

川口本店	川口市柳崎1-16-1	家具 ホームセンター	048(268)1881 048(268)7581
所沢店	所沢市青葉台1336-2	家具 ホームセンター	04(2925)1711 04(2928)2736
草加店	草加市花栗2-7-21	家具 ホームセンター	048(941)8135 048(944)0511
行田店	行田市持田1-11-1	家具 ホームセンター	048(554)5721 048(554)7138
大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555	家具 ホームセンター	048(623)9111 048(623)3344
春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1	家具 ホームセンター	048(755)1105 048(755)1005
越谷店	越谷市花田1-24-3	家具 ホームセンター	048(963)7776 048(963)7855
和光店	和光市南1-4-15	家具 ホームセンター	048(467)9877 048(467)9011
新座店	新座市東北2-5-26	家具 ホームセンター	048(471)1591 048(471)1555
川口朝日店	川口市朝日4-3-14	家具 ホームセンター	048(224)3711 048(224)3456
ホームズ川越店	川越市小仙波深町691-1	家具 ホームセンター	049(225)0800 049(225)0666
ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5	家具 ホームセンター	048(669)1766 048(669)1755

東京都

大田千鳥店	大田区千鳥2-33-1	家具 ホームセンター	03(5741)7311 03(5741)7300
大谷田店	足立区大谷田4-9-20	家具 ホームセンター	03(5697)7011 03(5697)6811
府中店	府中市日鋼町1-26	家具 ホームセンター	042(358)3744 042(358)3733
江東猿江店	江東区猿江2-16-3	家具 ホームセンター	03(5669)7321 03(5669)7311
中野店	中野区中野2-10-11	家具 ホームセンター	03(5342)6313 03(5342)6311
ホームズ葛西店	江戸川区東葛西9-3-6	家具 ホームセンター	03(5659)2192 03(5659)2191
ホームズ小平店	東久留米市前沢5-33-17	家具 ホームセンター	042(460)6610 042(460)6600
ホームズ平井店	江戸川区平井6-1-38	家具 ホームセンター	03(5247)7728 03(5247)7722
ホームズ中野本店	中野区南台5-24-13	家具 ホームセンター	03(5328)5737 03(5328)5731
ホームズ足立小台店	足立区小台1-17-1	家具 ホームセンター	03(5284)2233 03(5284)2230
ホームズ仙川店	調布市若葉町2-1-7	家具 ホームセンター	03(5314)3303 03(5314)3300
ホームズ昭島店	昭島市田中町3-8-5	家具 ホームセンター	042(500)2677 042(500)2622
ホームズ東村山店	東村山市久米川町1-36	家具 ホームセンター	042(399)8030 042(399)8020

神奈川県

横浜店	横浜市鶴見区岸谷3-9-1	家具 ホームセンター	045(571)8686 045(571)8585
荏田店	横浜市青葉区荏田西1-3-14	家具 ホームセンター	045(912)7866 045(912)7855
茅ヶ崎店	茅ヶ崎市本村4-6-51	家具 ホームセンター	0467(54)8351 0467(54)8311
東戸塚店	横浜市戸塚区平戸町377	家具 ホームセンター	045(824)5323 045(824)5171
海老名店	海老名市大谷北1-1-1	家具 ホームセンター	046(234)1955 046(234)5888

ホームズ相模原店	相模原市南区古淵2-9-1	家 ホームセンター	具 042(704)3577 042(704)3550
ホームズ横須賀店	横須賀市平成町2-14-5	家 ホームセンター	具 046(822)0400 046(822)0200
ホームズ新山下店	横浜市中区新山下2-12-34	家 ホームセンター	具 045(628)6201 045(628)6200
ホームズ新川崎店	横浜市鶴見区江ヶ崎町15-30	家 ホームセンター	具 045(581)0032 045(581)0012
ホームズ川崎大師店	川崎市川崎区中瀬3-20-20	家 ホームセンター	具 044(270)3385 044(270)3366

千葉県

ホームズ蘇我店	千葉市中央区川崎町55-3	家 ホームセンター	具 043(305)1951 043(305)1950
ホームズ幕張店	習志野市芝園1-4-1	家 ホームセンター	具 047(408)2256 047(408)2250

大阪府

ホームズ南津守店	大阪市西成区南津守1-6-41	家 ホームセンター	具 06(6661)1207 06(6661)1212
ホームズ寝屋川店	寝屋川市日新町3-15	家 ホームセンター	具 072(826)8328 072(826)8686
ホームズ鶴見店	大阪市鶴見区鶴見5-3-38	家 ホームセンター	具 06(6786)1521 06(6786)1511

兵庫県

ホームズ尼崎店	尼崎市下坂部3-1-36	家 ホームセンター	具 06(4960)4587 06(4960)4585
---------	--------------	--------------	-----------------------------------

[家具店]

埼玉県

大宮バイパス店	さいたま市桜区山久保1-8-20	048(855)3201
---------	------------------	--------------

東京都

谷原店	練馬区高野台2-3-20	03(3904)2181
錦糸町店	墨田区太平4-1-5 オリナスコア2F	03(5610)7551

群馬県

高崎店	高崎市緑町4-10-3	027(363)2671
-----	-------------	--------------

千葉県

柏店	柏市柏586-4	04(7166)6311
----	----------	--------------

栃木県

足利店	足利市朝倉町243-14	0284(73)3511
-----	--------------	--------------

大阪府

ホームズ泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	072(458)2102
----------	---------------	--------------

[ホームセンター]

埼玉県

エッサン飯能店	飯能市緑町18-9	042(974)1755
加須店	加須市上三俣763	0480(61)4447
八潮店	八潮市大曾根1151-1	048(995)9888
浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835	048(810)4941
ホームズ川口店	川口市芝7229	048(269)1444

千葉県

松戸店	松戸市古ヶ崎2477-1	047(367)3351
-----	--------------	--------------

株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月開催
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当 毎年8月31日 中間配当 毎年2月末日 そのほか必要がある時はあらかじめ 公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

<※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
(<http://www.shimachu.co.jp/>)

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株式会社 **島 忠**

本部 / 〒331-8511

埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

電話 (048) 623-7711 (代表)

FAX (048) 623-1700